

令和8年度事業承継支援の取組

2026年6月29日

経済産業省北海道経済産業局中小企業課

(本発表資料のお問い合わせ先)

経済産業省北海道経済産業局

産業部 中小企業課

課長：成田、担当者：大沼、津守

電話：011-709-2311(内線2562)

E-mail：bzl-hokkaido-kinyushoukei@meti.go.jp

要旨

北海道経済産業局では、事業承継の一層の機運醸成・取組拡大を図るため、今年度、新たに「事業承継啓発月間」を実施するとともに、「事業承継支援力の向上」、「地域課題解決・地域活性化に向けた取組」を強化します。

重点取組事項

1. 事業承継啓発月間の実施
2. 事業承継支援力の向上
3. 地域課題解決・地域活性化に向けた取組

1. 事業承継啓発月間の実施【新規】

- 新たに11月を「事業承継啓発月間」と位置づけ、道内支援機関が一体となって事業承継支援の取組を実施・広報することで、一層の機運醸成と取組促進を図る。
- 今後、月間期間中に、主催機関と連携して事業承継関連イベントを開催する参加機関（支援機関）を募集し、各機関が実施する様々なイベントについても広く情報を発信。

【事業承継啓発月間】

主催：北海道経済産業局 / 北海道事業承継・引継ぎ支援センター / (独) 中小企業基盤整備機構北海道本部

【イベント①】

親族内承継セミナー

【対象者】親族内承継を検討する事業者、支援機関
【主催】当局/北海道事業承継・引継ぎ支援センター

【イベント②】

M&A・事業承継セミナー

【対象者】M&Aを検討する売り手・買い手事業者
【主催】中企庁/当局

【イベント③】

自治体職員向け事業承継支援ワークショップ

【対象者】自治体職員
【主催】当局

【イベント④】

スタートアップ向けM&Aセミナー

【対象者】スタートアップ企業
【主催】当局

【広報①】

テレビCM放送

【広報②】

ラジオ番組放送

【広報③】

特設サイト制作・公開

【広報④】

フライヤー・ポスター作成

道内各支援機関による連携イベントの実施・広報活動

【参考】事業承継啓発月間の広報イメージ

＜事前周知のためのフライヤー＞



＜月間イベントプログラムや特設ホームページの作成＞



＜TV・ラジオによる広報（令和7年広報事例）＞



テレビCM（中企庁作成）



STVラジオ「たずねよう、つなぎびと」
（出典：STVラジオHP）

○親族内承継・M&Aの促進のためのイベント

- 親族内承継を検討している経営者、後継者候補などを対象に、承継を実現した企業の実例や承継を契機とする新分野進出の取組事例等を紹介する「親族内承継セミナー」を実施。
- 後継者不在に悩む経営者、M & Aによる事業拡大・成長を目指す経営者等を対象に、譲渡側・譲受側それぞれの経験談や成長戦略等を紹介する「M&A・事業承継セミナー」を実施。

親族内承継セミナー

日 程：令和8年11月（事業承継啓発月間中）
対象者：親族内承継を検討している事業者、支援機関
規 模：対面100名以上
連携先：北海道事業承継・引継ぎ支援センター、（独）
中小企業基盤整備機構北海道本部、アトツギ
〇〇Hokkaido 等
プログラム：講演
パネルディスカッション
（親族内承継を実施した事業者）

M&A・事業承継セミナー

日 程：令和8年11月（事業承継啓発月間中）
対象者：後継者不在の事業者（譲渡側）、事業拡大に関
心のある事業者（譲受側）、支援機関
規 模：対面100名以上+オンライン
連携先：中小企業庁、北海道事業承継・引継ぎ支援セン
ター 等
プログラム：講演
パネルディスカッション
（譲渡側事業者/譲受側事業者）

2. 事業承継支援力の向上

- 事業承継・M&Aを促進させるためには、経営者向けの取組とともに、事業承継支援を行う人材に対する支援力向上の取組も重要。
- 自治体、商工会議所・商工会、金融機関の職員を対象にワークショップ、勉強会の開催や事業承継・引継ぎ支援センターによるトレーニー受入れ等人材育成の取組を実施。

◆自治体職員向け支援

【北海道内の自治体における事業承継支援力向上実証事業】

- ・ 事業承継支援に課題を抱える自治体への個別支援（道内2自治体程度）
- ・ 自治体職員向けワークショップの開催（道内3箇所程度） **【新規】**

◆商工会議所・商工会職員向け支援

- ・ 商工会議所・商工会向け事業承継計画策定支援勉強会の実施
- ・ 商工会と連携した個別相談会の実施

◆金融機関職員向け支援

- ・ 事業承継・引継ぎ支援センター内に金融機関担当サブマネージャーを設置 **【新規】**
- ・ 事業承継・引継ぎ支援センターでのトレーニー受入れ、支援ノウハウの提供等の人材育成支援 **【新規】**

○北海道内の自治体における事業承継支援力向上実証事業

- 地域における自律的な事業承継支援体制の構築を目的として、当局では令和6年度から自治体向け事業承継支援事業を実施。
- 令和8年度は、道内自治体への伴走支援のほか、自治体間の連携強化と事業承継支援手法の横展開を行うため自治体職員向けワークショップを開催。

【1】自治体が行う事業承継支援に対する伴走支援（個別支援）

- 支援自治体の募集・選定（2自治体程度）
- 選定した自治体による事業承継支援にかかる取組案の策定支援

【実施予定時期】 2026年7月（自治体募集）

2026年8月（自治体選定）

2026年9月～2027年1月（策定支援）

【2】自治体職員向けワークショップ開催（面的支援）【新規】

- ワークショップの開催（道内3箇所程度）
 - ・ 事業承継支援の具体的手法の紹介
 - ・ 道内外の事業承継事例・事業承継支援事例の紹介
 - ・ 地域の現状や課題を整理し、今後の事業承継支援の具体的検討に繋がるグループワークの実施

【実施予定時期】 2026年10月～2027年1月

【1】自治体が行う事業承継支援に対する伴走支援（個別支援）

- 事業承継支援に意欲がある道内自治体を公募し、自治体による事業承継支援の取組案作成を当局が伴走支援。
- 地域の関係機関を含めた意見交換を通じて、地域における事業承継支援体制の整備もサポート。完成した取組案は対外的に発信し、次年度以降の具体的な活動を後押し。

支援自治体の公募

【支援自治体候補】

- 事業承継支援に意欲的
- 「実践ポイント集※」に掲載の支援手法による支援策を検討中 等

手法	事業承継支援の具体的手法
1	補助金
2	アンケート調査
3	啓発セミナー
4	施策周知
5	連携体制構築（広域連携含む）
6	個別相談会
7	個別訪問による事業者の現状・課題把握
8	専門機関への橋渡し
9	マッチング支援
10	移住施策・地域おこし協力隊制度の活用
11	空き家・空き店舗対策との連携
12	創業支援との連携

令和7年度事業承継支援実践ポイント集（当局作成）P4より

地域における取組案作成支援（約5ヶ月間）

【訪問①】

・自治体で実施したい支援内容を整理・見える化

【訪問②】

・地域の関係機関※を含めた意見交換（地域の現状/各機関の支援内容等）

※商工団体、金融機関、事業承継・引継ぎ支援センター

【訪問③】

・自治体と支援機関の役割の再整理
・具体的な取組案の提示

<定期的なフォローアップ>
(支援方向性・連携体制構築・対外発信方法 等)

取組案作成

(A市)
取組案

市のHP
で発信

(B町)
取組案

近隣自治体との
会議で発信

ワークショップ
で発信

【2】自治体職員向けワークショップの開催（面的支援） **【新規】**

- ワークショップの開催により、事業承継支援の具体的手法や実践ポイント、道内外の取組事例を紹介することで、自治体で支援を進める上での基本的考え方や支援手法の理解を促進。
- 併せてグループワークを実施し、参加者が地域の現状や課題を整理するとともに、同様の悩みを抱える職員同士の横の繋がりを強化し、今後の地域単位での連携を期待。

支援手法・実践ポイントの紹介

■ 事業承継支援実践ポイント集（令和7年度当局作成）を用いて支援手法を紹介

3. 事業承継支援、どんな方法がある？ — 事業承継支援の具体的な手法 —

<p>手法1 補助金</p> <p>事業承継の際には、様々な場面で事業者が費用負担が発生することが多い。補助金制度により事業者の金銭的ハードルを下げるのが有効です。補助金の利用促進のために、説明会の実施やパンフレットの作成、商工団体や金融機関等への情報共有など事業者が補助金の情報を届ける取組と併せて実行することも重要です。</p> <p>ポイント</p> <ul style="list-style-type: none"> 幅広い補助対象業種 補助対象者の業種を特定 専門家費用、研修費、定費、設備投資など様々な費用が対象 補助金や交付金の対象者を調査 協賛業種から検討 既存制度の活用 既存の制度・事業拡大向け補助金の対象に 事業承継を追加 	<p>富良野市 商工観光課商工労働課</p> <p>富良野市では、経済調査により後継者不足の課題が明らかになり、令和4年度から「富良野市中小企業振興総合補助金」に事業承継支援メニューを新設しました。事業承継計画書作成費やM&A仲介料、利子補給などを補助しています。金融機関との連携により令和7年度には6件の利用がありました。</p> <p>HP：「富良野市中小企業振興総合補助金」 https://www.city.furano.hokkaido.jp/life/0200/0104/000303.html?menu=04_sana http://cash.pobn.chuo-ryugyokan.com/chuugyokan/sanpu https://www.furano.jp/</p>	<p>三笠市 商工観光課商工労働課</p> <p>三笠市では、「商工業活性化事業やふるさと産産補助金」に事業承継メニューを新設し、平成23年度から支援に取り組みしています。学習助成や施設・土地取得費など、承継後に発生する初期費用を補助対象とし、商工会や金融機関からの制度紹介を通じて申請に役立てています。</p> <p>HP：「商工業活性化事業やふるさと産産補助金」 https://www.city.sakasaka.hokkaido.jp/health/0200/0104/000303.html</p>
<p>手法2 アンケート調査</p> <p>地域内の事業者に対してアンケート調査を実施することで、事業承継の現状や課題を把握し、今後の支援の方向性の検討に活用できます。事業者が回答しやすい設問構成とするともに、調査結果を実際の支援につなげることを意識した設計とすることが重要です。</p> <p>ポイント</p> <ul style="list-style-type: none"> 回答しやすい設問設計 設問数を絞り、選択式を中心に構成 支援課題との連携 商工会や金融機関を通じて配布・回収業務 相談申込み額の設定 アンケート内に相談希望や連絡先記入欄を設定 	<p>鹿部町 水産経済課</p> <p>鹿部町では、「労働力の確保等に関するアンケート」に、令和6年度から事業承継に関する設問を追加して実施把握を行っています。アンケート全体の設問は10問程度で、簡潔な内容にしたことで回答率3割超となりました。今後は商工会と連携して、追加調査やフォローのための個別訪問を検討しています。</p> <p>HP：「鹿部町 水産経済課」 https://www.town.yokote.hokkaido.jp/</p>	

事業承継支援事例の紹介

■ 道内外自治体による先進的な事業承継支援事例の紹介

■ 道内の事業承継事例の紹介（自治体の支援を受けて事業承継を実現した事業者の体験談等）



仙台市から富良野市に移住して、地域唯一の青果店を承継



札幌市から足寄町に移住して老舗書店を承継し、併設したカフェを創業

グループワークの開催

■ 各自治体の様々な担当者（事業承継支援、移住施策、空き店舗対策、地域おこし協力隊制度等）が集まり、地域の課題や事業承継支援の可能性について議論



開催イメージ

※事業承継支援ガイドブック（令和6年度当局作成）より抜粋

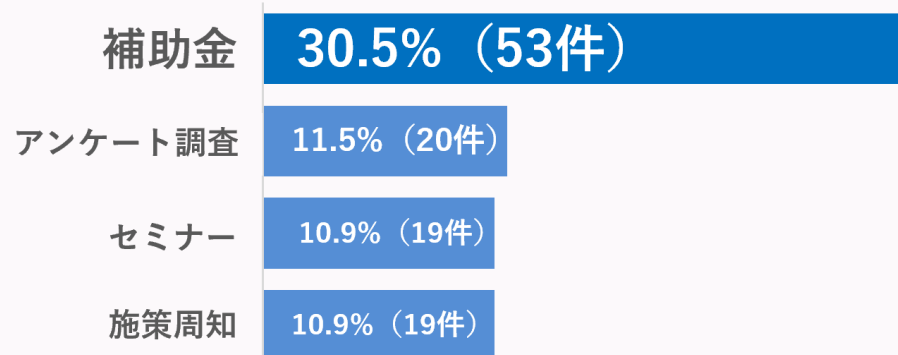
【参考】令和7年度道内自治体の事業承継支援取組状況

- 道内自治体における事業承継支援の取組状況を把握するため、179自治体へアンケートを実施したところ、**約半数の46%の自治体が事業承継支援に取り組めていないことが判明。**
- 取り組んでいる施策は「補助金」が多く、その他の施策は限定的。取り組めていない理由としては、「ノウハウ不足」、「人員不足」が上位を占める。

✓ 既に取り組んでいる ※

54%

取り組んでいる施策（複数回答・上位4項目）

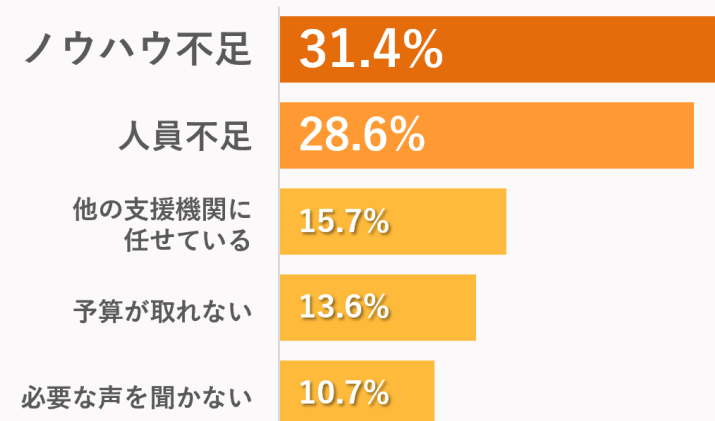


※事業承継支援の単独の取組ではなく、移住促進や空き店舗対策など事業承継支援に繋がる取組も含む

! 取り組めていない

46%

取り組めていない理由



3. 地域課題解決・地域活性化に向けた取組

- 人口減少や少子高齢化といった構造的問題が進展する中、特に地域では、産業や生活の維持のために必要とされながらも事業が継続されない「**惜しまれながら廃業**」が多数発生。
- こうした課題を解決し、地域活性化に繋げる手段の一つとして、事業承継の一層の取組促進を図るため、「**エッセンシャルサービス**」、「**移住**」に着目した支援を強化。

◆エッセンシャルサービスに着目した取組例

- 事業承継・引継ぎ支援センターによるエッセンシャルサービスの案件掘り起こし、相談等の支援強化
- 食品等卸小売、公共交通、ガソリンスタンド等生活関連サービス業の事業承継事例の周知、発信
- 自治体における事業承継支援力向上実証事業、自治体職員向けワークショップの実施【再掲】

◆域外・移住に着目した取組例

- 道外での移住・交流フェア出展、移住希望者向けセミナーでの周知など、事業承継・引継ぎ支援センター、自治体との連携による事業承継支援の発信強化、後継者人材バンクの活用強化
- 域外からの移住、外国人による事業承継、地域おこし協力隊を活用した取組などの域外・移住による事業承継のモデル事例の抽出と横展開
- 自治体における事業承継支援力向上実証事業、自治体職員向けワークショップの実施【再掲】

事業承継事例（事業承継・引継ぎ支援センター支援案件）

(株)ホワイトクリーニング（豊富町）

エッセンシャル
サービス

地域の生活、観光を支える必要産業のM&Aを
商工会が引継ぎ支援

譲渡者：たたらクリーニング 代表 多々良 勝氏
譲受者：(株) ホワイトクリーニング 社長 鈴木 講二氏
譲渡方法：事業譲渡

【経緯】

- 当社は、1973年から「最北の温泉郷」といわれる豊富温泉でクリーニング業を経営。温泉街のホテル・旅館のリネン類のクリーニングを一手に引き受けており、地域に不可欠な店だった。
- 前任の多々良代表が高齢となり廃業を考えたが、温泉街の宿泊業者にとって毎日リネンクリーニングが出来なくなると、多くの在庫を抱えることになり、宿にとっては大きな打撃であった。
- そこで豊富町商工会に相談し、豊富町内の市街地に位置する同業のクリーニング店(株)ホワイトクリーニングと出会い、引継ぎ支援センターと商工会の支援により、2025年10月に事業譲渡契約書を締結。
- 新たな経営体制となったことで、豊富温泉の宿泊業者が安心してクリーニングを依頼出来る環境が継続できた。



(株)グリーン温泉（斜里町）

移住

家族の原点である温泉ホテルに後継者がいないことを
知った東京の鉄道マンへの引継ぎを支援

譲渡者：太田 善久氏
譲受者：新沼 隆氏
譲渡方法：株式譲渡

【経緯】

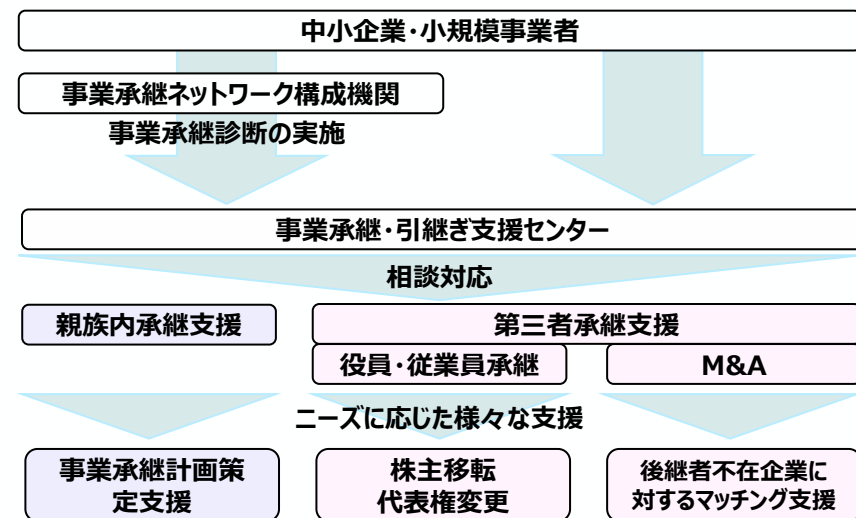
- グリーン温泉は、斜里町で温泉銭湯とビジネスホテルを営む施設。太田氏が約45年前に掘削し、泉質の良いモール泉が湧出して以来、地元の人憩いの場、旅人の宿として地域に欠かせない存在である。
- 後継者の新沼氏は都内で鉄道運転士として勤務していたが、学生時代に斜里町で民宿ヘルパーを経験し、同温泉もよく利用していた。同じく町内でヘルパーをしていた女性と結婚し、結婚記念パーティーを同温泉で開催するなど、家族の原点とも言える場所だった。
- 新沼氏は、同温泉が後継者を探していると知り、家族で移住して当社を承継したいと申し出た。
- 斜里町商工会とよろず支援拠点が連携して新沼氏の事業計画づくりを支援し、無事に融資を受けて承継が実現した。



【参考1】北海道事業承継・引継ぎ支援センターの概要

- 事業承継・引継ぎ支援センターは、全国47都道府県に設置する公的相談窓口として、中小企業の事業承継に関するあらゆる相談にワンストップで対応。
- 北海道においては、札幌商工会議所に運営を委託。札幌本部に加えて、道内8箇所の商工会議所にサテライトを設置することで道内全域をカバーしており、相談・成約件数も増加傾向。

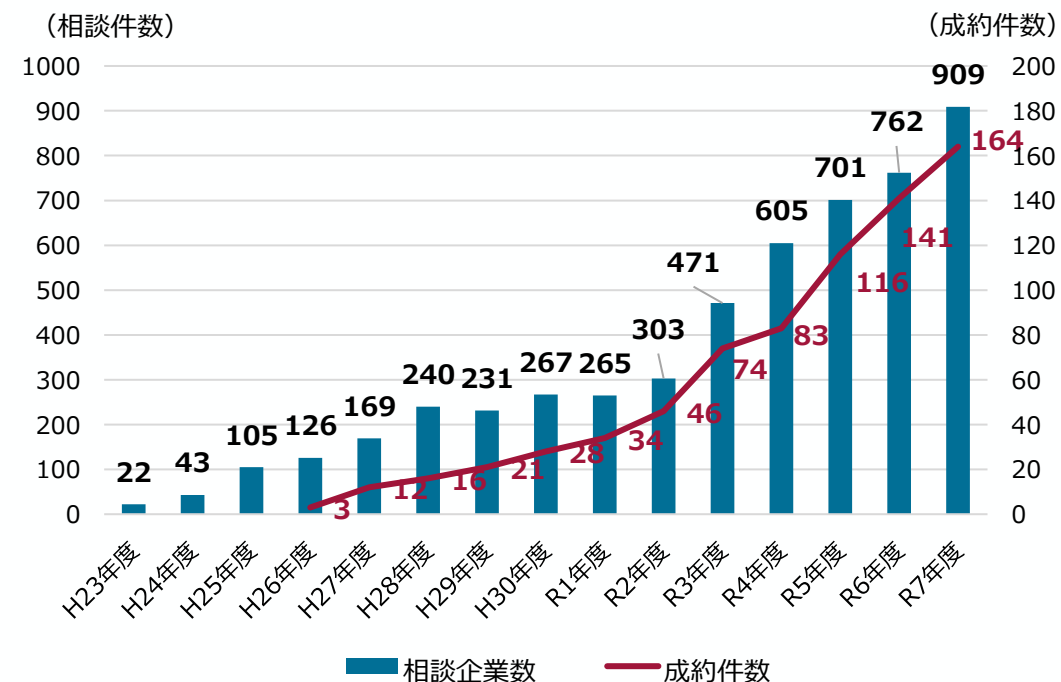
支援スキーム



北海道事業承継・引継ぎ支援センター 支援体制

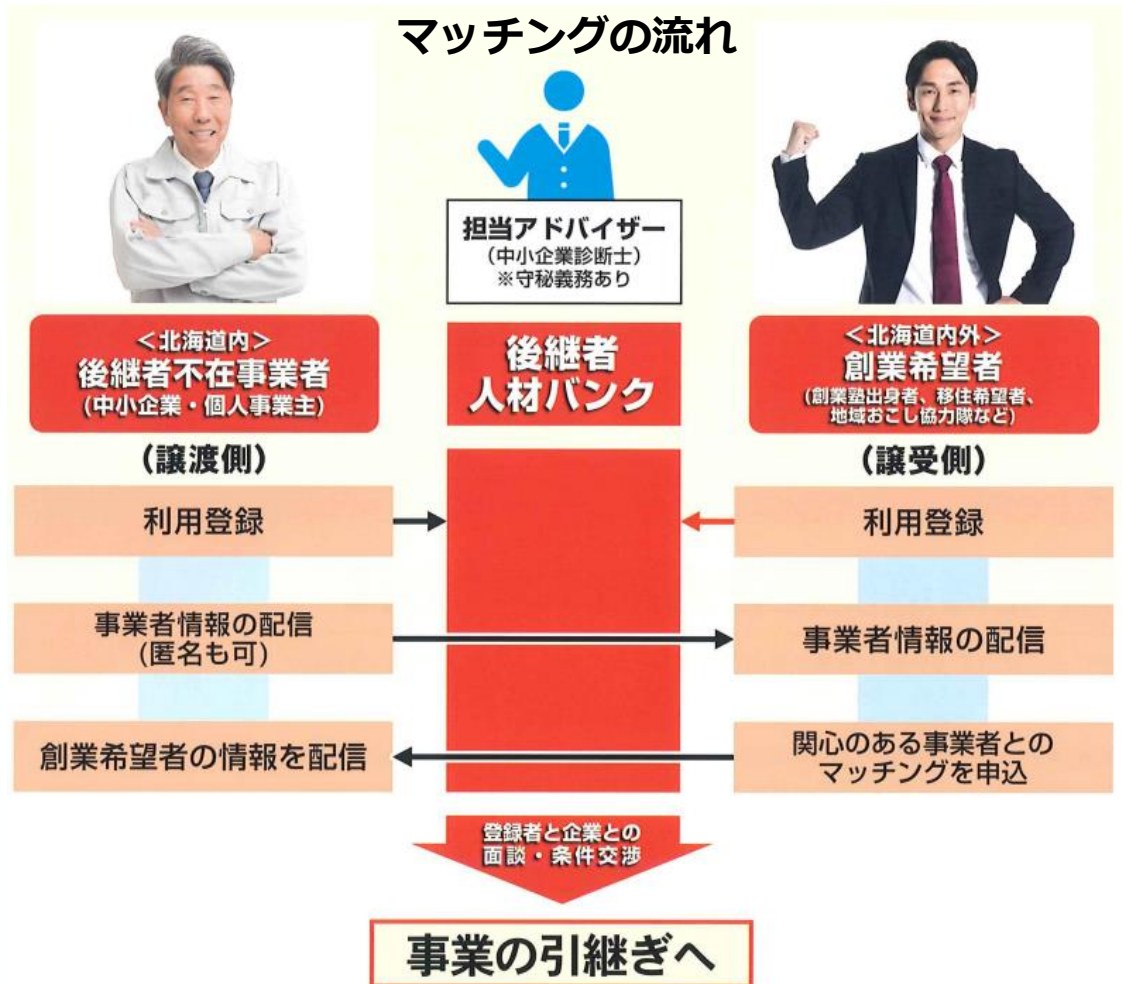
札幌本部	小樽サテライト	▶小樽商工会議所	函館サテライト	▶函館商工会議所
	旭川サテライト	▶旭川商工会議所	室蘭サテライト	▶室蘭商工会議所
札幌商工会議所	釧路サテライト	▶釧路商工会議所	帯広サテライト	▶帯広商工会議所
	北見サテライト	▶北見商工会議所	苫小牧サテライト	▶苫小牧商工会議所

北海道事業承継・引継ぎ支援センター 実績

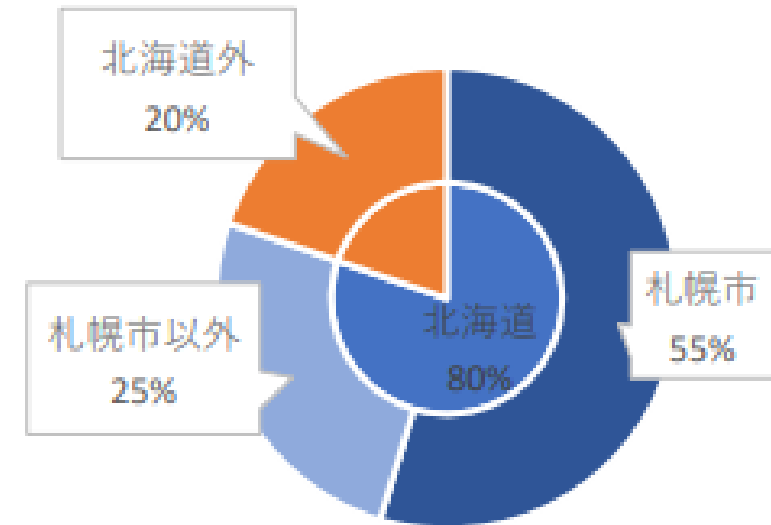


【参考2】北海道後継者人材バンク

- 後継者不在の事業者と、創業意欲の高い人材（創業・移住希望者、地域おこし協力隊等）とのマッチングを行い、事業を引き継ぐために必要な支援を行うため、北海道事業承継・引き継ぎ支援センター内に設置。



北海道後継者人材バンク 登録者の内訳 (2026年5月31日現在)

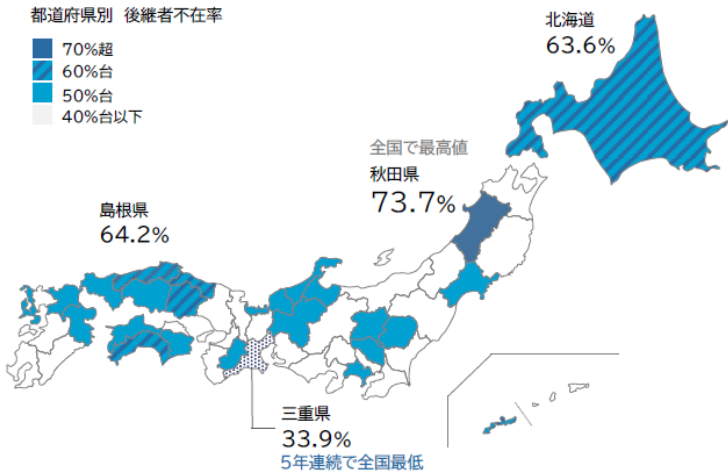


登録者数 375者（後継希望者289、後継者募集事業者86）

【参考3】北海道の「後継者不在率」の動向

- 2025年の北海道における後継者不在率は63.6%。
- 不在率は減少傾向にあるものの、全国都道府県の中では秋田、島根に次ぐワースト3位で引き続き深刻な状況。

都道府県別 後継者不在率



	都道府県	2024年	単位:% 単位:pt	
			2025年	前年比
1	秋田県	72.3	73.7	+1.4
2	島根県	66.5	64.2	△ 2.3
3	北海道	65.7	63.6	△ 2.1
4	高知県	60.0	63.2	+3.2
5	鳥取県	70.6	62.7	△ 7.9
43	茨城県	41.0	41.0	±0.0
44	福島県	45.1	40.5	△ 4.6
45	千葉県	42.2	40.4	△ 1.8
46	鹿児島県	41.3	37.6	△ 3.7
47	三重県	34.1	33.9	△ 0.2

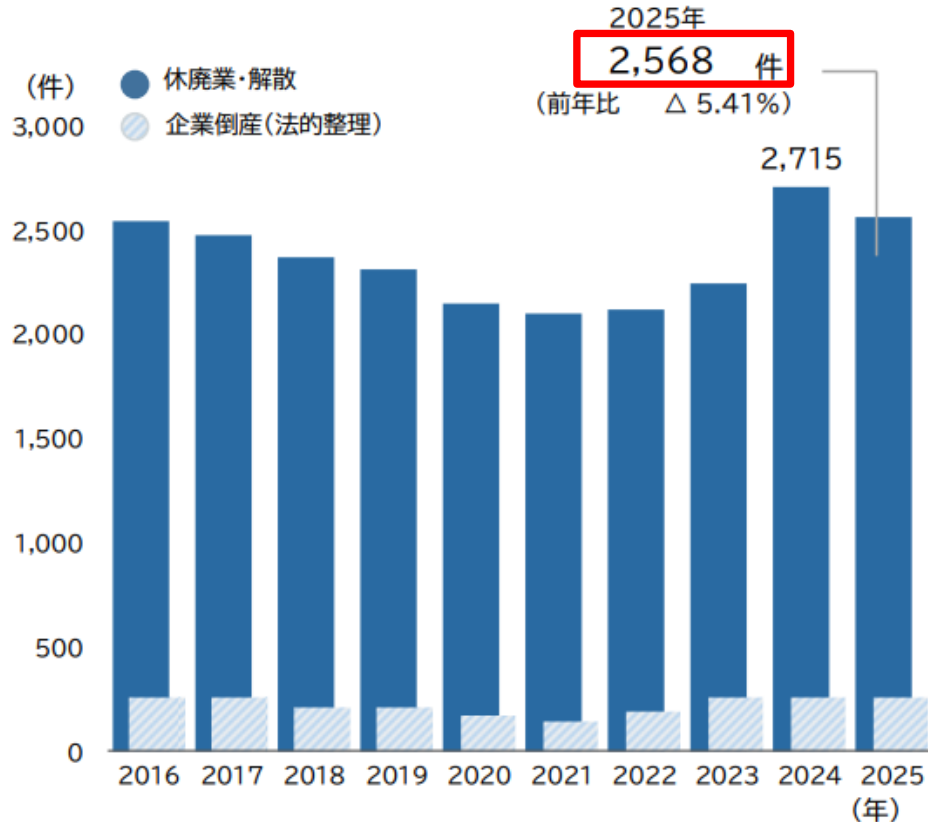
北海道における後継者不在率の推移 (年代別)

年代別	2023年	2024年	(単位:%) (単位:pt)	
			2025年	前年比
30代未満	94.1	86.7	90.5	+3.8
30代	92.1	90.3	88.1	△ 2.2
40代	87.4	88.3	85.9	△ 2.4
50代	75.8	77.5	75.5	△ 2.0
60代	52.8	53.7	51.4	△ 2.3
70代	41.4	39.5	39.3	△ 0.2
80代以上	36.6	38.7	33.3	△ 5.4
北海道	66.5	65.7	63.6	△ 2.1

【参考4】北海道の「休廃業・解散件数に占める黒字企業の割合」

- 2025年の道内企業の休廃業・解散件数は、過去2番目に多い2,568件。
- 北海道における「休廃業・解散件数に占める黒字企業の割合」は減少しているものの、未だ5割超を占める状況。

北海道内「休廃業・解散」推移



「資産超過型」「黒字」
休廃業・解散件数 推移

